



サステナビリティ経営を通じて 持続的成長を実現する

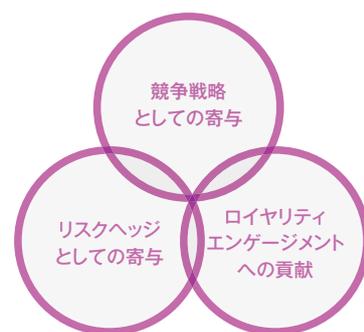
NRIのサステナビリティ & パーパスコンサルティング

サステナビリティ経営により獲得できる成果と NRIのサステナビリティ & パーパスコンサルティング

事業環境の不確実性が高まるなか、企業の持続的成長を実現するための重要課題として“サステナビリティ経営”が注目されています。サステナビリティに着目することは、ESG対応等の機能面では“成長に向けた経営基盤強化”に、そして、事業による社会価値創造という事業面は、“中長期視野での成長戦略そのもの”につながります。サステナビリティへの対応は、コストになりやすい特性がありますが、財務成果へのつながりを意図した戦略を維持することにより、着実に企業成長につなげることができるのです。

NRIのサステナビリティ&パーパスコンサルティングは、サステナビリティ経営によって獲得できる経営成果を「競争戦略」「リスクヘッジ」「ロイヤリティエンゲージメント」の3つと捉え、NRIの知見を結集し、クライアント企業の持続的成長の実現をサポートします。

< 獲得できる経営成果 >



*パーパス (Purpose) …その企業や組織が「なぜ、何のために存在するのか」という社会における確固たる存在意義を指します。



経営・事業とサステナビリティの“真の統合”を支援

< サステナビリティ&パーパスコンサルティングの全体像 >



持続的成長への効果的・効率的なロードマップを描出

サステナビリティ経営がカバーする範囲は、今後ますます広がり、経営・事業の多様な領域に大きな影響を及ぼします。推進にあたっては、単一組織での対応ではなく経営トップから従業員一人ひとりまで、機能部門のみならず事業部門まで、そして、国内のみならずグローバルレベルまでの対応が求められるようになります。

NRIは経営・事業とサステナビリティの“真の統合”に向けて、さまざまな範囲のなかから“取り組み優先度の高い”課題を見極め、サステナビリティ経営による持続的成長に向けた効果的・効率的なロードマップを描きます。

“持続可能性”と“業種・業界”の双方の知見を結集し、クライアントをサポート

サステナビリティ経営を経営成果につなげるためには、経営・事業と融合した戦略策定と実行が必要です。持続可能性に関する専門的知見に加えて、業種・業界特性を考慮することにより、効果的な検討が可能となります。NRIは、サステナビリティサービスを手がけるコンサルタントと業種専門性を持つコンサルタントが連携し、クライアントの持続的成長をサポートします。

株式会社 野村総合研究所

コンサルティング事業本部
東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<http://www.nri.co.jp>

Copyright©Nomura Research Institute, Ltd.
100-0005-01-1807

ご関心のある方は、詳しい説明が可能ですので、
下記までお問い合わせください。
e-mail: sustainability_c@nri.co.jp



パーパス重視の経営が戦略遂行を加速させる

企業・組織の存在意義を再定義し、共通の価値観を浸透させるパーパス(Purpose)コンサルティング

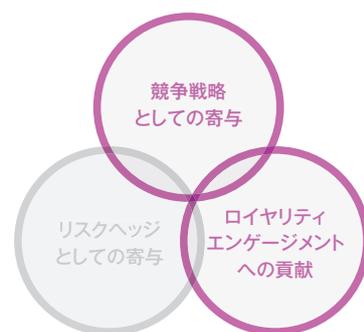
パーパス*重視の経営が求められる理由とNRIのパーパス(Purpose)コンサルティング

グローバル化の進展やサステナビリティ経営の大きな潮流、事業環境の不確実性の高まりなどのなかで、戦略の効果的遂行に向けて組織を束ねる“求心力”の重要性が増しています。

企業・組織や社員一人ひとりが“社会における存在意義”=パーパス(Purpose)を見つめなおし、再定義し、共有・共鳴する環境を用意することで、企業は戦略実現に向けて大きな力を得ることができます。NRIは、企業・組織の存在意義を再定義し、共通の価値観を浸透させるパーパス(Purpose)コンサルティングでクライアントをサポートします。

*パーパス(Purpose)…その企業や組織が「なぜ、何のために存在するのか」という社会における確固たる存在意義を指します。

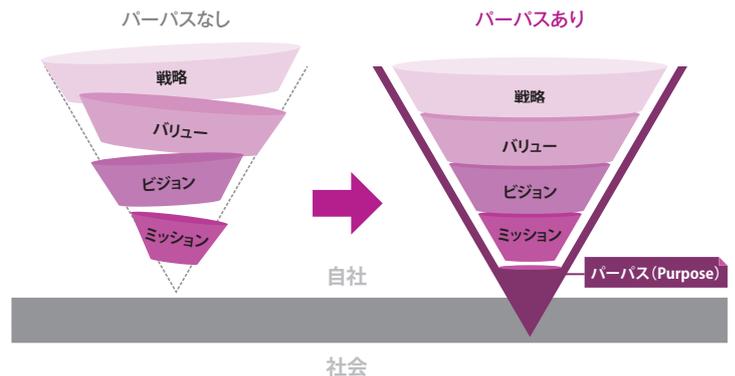
< 獲得できる経営成果 >





組織求心力となる社会における 確固たる存在意義=パーパス(Purpose)

< パーパス(Purpose)とは >



- 社会における自社の存在意義がより明確となる
- 長期的にビジョン・戦略がぶれず一貫性が保たれる
- 唯一無二の存在としての自社が再確認される

ステークホルダーが共感・共鳴できるパーパスを 経営の機軸に据えることで、戦略遂行を加速

企業の社会的存在に対する社会からの期待、サステナビリティへの感度が高いミレニアル世代の存在、組織を束ねる“求心力”の重要性の高まりなどを背景に、「社会における存在」としての企業がより強く意識されるようになっていきます。

社内外のステークホルダーが共感・共鳴できる共通の価値観や考え方をパーパスを機軸におき、経営・事業の推進やコミュニケーションを図ることによって、ステークホルダーからの信頼や共感を高めることができます。戦略遂行を担う従業員の観点からも組織の求心力を高め、働く意義や誇りを感じやすくなるなどの効果が見込め、結果、戦略遂行を加速させることが可能となります。

“持続可能性”と“組織開発”の 双方の知見を結集し、クライアントをサポート

企業や組織にパーパスを導入するために欠かせない要素があります。NRIは、これらの要素を踏まえたコンサルティングによって、クライアント企業の経営の節目におけるパーパス再定義を支援します。さらにサステナビリティサービスを手がけるコンサルタントと組織開発の専門性を有するコンサルタントが連携し、経営トップ層から従業員一人ひとりに至るさまざまな階層における共感醸成や浸透をサポートします。

株式会社 野村総合研究所

コンサルティング事業本部
東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<http://www.nri.co.jp>

Copyright©Nomura Research Institute, Ltd.
100-0005-01-1807

ご関心のある方は、詳しい説明が可能ですので、
下記までお問い合わせください。
e-mail : sustainability_c@nri.co.jp



持続可能な経営の枠組みを構築する

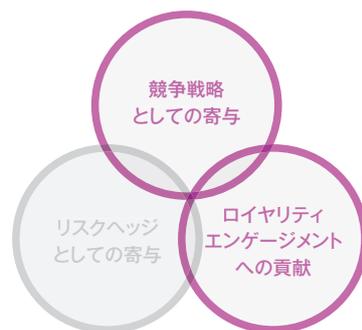
長期的成長を展望し、“ビジョン・経営計画”に
社会価値を組み込み統合させる戦略コンサルティング

ビジョン・経営計画に社会価値を組み込む意義と NRIの戦略コンサルティング

多くの日本企業で持続的成長に向けた「サステナビリティを考慮した経営」へと舵切りする機運が高まっています。ビジョンや経営計画、あるいは事業戦略の中核にサステナビリティの要素を取り込み、その概念を統合する動きも活発化しています。

サステナビリティ経営の潮流は、近い将来、企業経営のオペレーション領域に対してもさまざまな変化や影響をもたらします。しかし、企業や業種・業態によりその対応は異なります。NRIは、企業のサステナビリティ戦略の中核となる、ビジョン・経営計画への社会価値の組み込み～企業のオペレーション領域におけるサステナビリティ要素の融合に向けた戦略コンサルティングを通じてクライアントの持続的成長をサポートします。

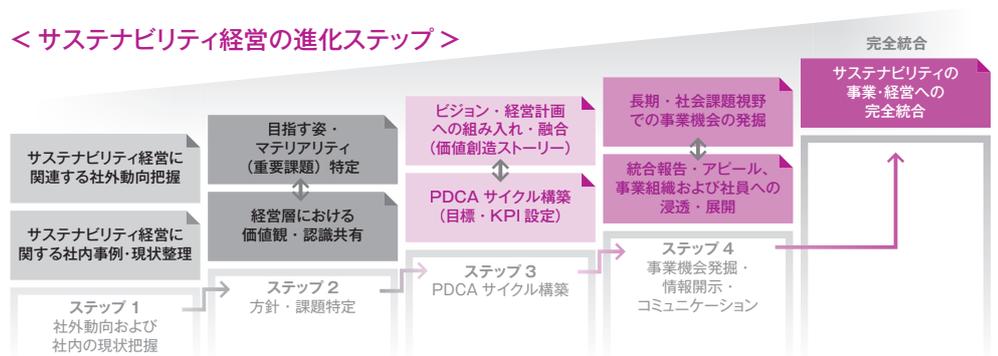
< 獲得できる経営成果 >





サステナビリティを経営・事業に統合することにより 中長期視野での持続的成長を実現

< サステナビリティ経営の進化ステップ >



サステナビリティの概念を経営の根幹に組み込み、 “持続可能な経営の枠組み”を構築

日本企業では、サステナビリティ経営の前身となる概念として、従来のCSR(企業の社会的責任)があげられます。しかし、サステナビリティ経営は、経営・事業のオペレーション領域への関与度が高く、従来のCSR概念とは戦略構築の手法や実行の方法論が大きく異なるものです。推進組織のミッション・位置づけも再考が求められるでしょう。

このように、サステナビリティ経営は、将来の経営・事業のあり方そのものを問う流れとなっています。サステナビリティの概念を「経営の枠組み」に組み込むことで、将来成長に向けたより「持続可能な経営の枠組み」を得ることができます。確実な経営成果獲得のためには、持続的成長に有効な重要課題を特定し、企業経営の中核となるビジョン・経営計画にそれらを組み込むことが第1歩となります。

“持続可能性”と“業種・業界”の双方の知見を結集して、 クライアントをサポートします。

持続可能な経営の枠組みを構築するためには、“サステナビリティ(持続可能性)”に関する知見に加えて“業種・業界”に関する知見が求められます。NRIは、さまざまな業種・業界の経営・事業環境や戦略に精通したコンサルタントが多数活躍しています。NRIは、これらの知見を結集し、クライアントの真の持続成長に向けた取り組みをサポートします。

株式会社 野村総合研究所

コンサルティング事業本部
東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<http://www.nri.co.jp>

Copyright©Nomura Research Institute, Ltd.
100-0005-01-1807

ご関心のある方は、詳しい説明が可能ですので、
下記までお問い合わせください。
e-mail: sustainability_c@nri.co.jp



機能・事業と融合したマテリアリティを設定する

成長に向けた“戦略的意図”を有するマテリアリティ設定と
価値創造ストーリー構築に向けた戦略コンサルティング

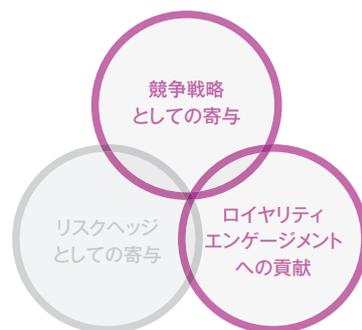
機能・事業と融合したマテリアリティが求められる理由と NRIの戦略コンサルティング

近年、日本企業においても統合報告への関心が高まるとともに、多くの企業がマテリアリティ(=意思決定に重大な影響を及ぼす社会的な重要課題)の設定や、これらへの対処を含む価値創造ストーリーの構築に向けた検討に着手しています。

しかしながら、機能・事業部門の巻き込みが充分ではない企業では、当該企業の“らしさ・独自性”を含むマテリアリティの設定・発信ができない、または、マテリアリティや価値創造ストーリーを設定したものの、機能・事業部門の協力が得られず“実効性が乏しい”マテリアリティに留まるといった問題意識を抱えるケースが見られています。

NRIは、幅広い業種・業界分野における戦略策定の知見を有効に活用し、将来の事業成長と社会動向の双方を見据えた“戦略的観点”からのマテリアリティ設定・価値創造ストーリー構築に向けてクライアントをサポートします。

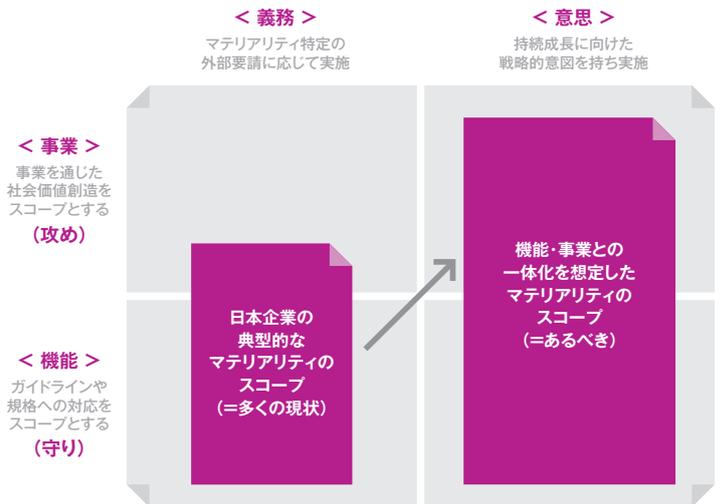
< 獲得できる経営成果 >





独自のフレームを活用し現状認識や社会からの要請、 将来課題や中長期のありたい姿を体系的に議論

<NRIの考えるあるべきマテリアリティ設定の範囲>



マテリアリティ設定・価値創造ストーリー構築を一貫して伴走

機能・事業と融合したマテリアリティ設定を実現するため、NRIでは独自の検討フレームを構築し、機能・事業を切り分けたマテリアリティ設定プロセスを有しています。実効性の高い真のマテリアリティ設定や統合報告における開示を意図した価値創造ストーリーの構築には、機能・事業部門の巻き込みが欠かせません。NRIは、マテリアリティ設定や価値創造ストーリーの構築において、関係部門の巻き込みや組織横断連携など、社内への浸透も意図したプロセスを提案し、実行を伴走します。

“サステナビリティへの深い理解”と “業種・業界知見”を結集し、 機能・事業と融合した検討を実現

NRIのコンサルティングサービスは、サステナビリティへの造詣が深いチームと、各業界知見が豊富なチームがそれぞれ活動しています。

本テーマのような融合がキーとなる検討のサポートでは、それぞれのチームからメンバーを選定し、最適なプロジェクト体制を構築して検討をサポートします。

株式会社 野村総合研究所

コンサルティング事業本部
東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<http://www.nri.co.jp>

Copyright©Nomura Research Institute, Ltd.
100-0005-01-1807

ご関心のある方は、詳しい説明が可能ですので、
下記までお問い合わせください。
e-mail: sustainability_c@nri.co.jp



自社の価値創造を投資家に伝える

“真の統合思考”に基づくステークホルダーへの
レポートを実現する統合報告コンサルティング

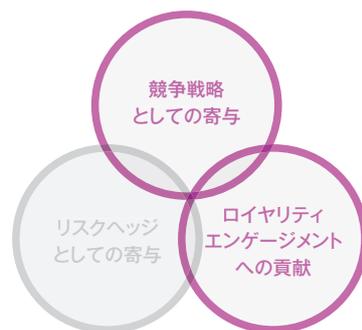
“真の統合思考”に基づくレポートが 求められる理由とNRIの統合報告コンサルティング

日本では、統合報告書の発行数が年々増加し、さらに近年は、報告内容の高度化が図られるようになってきました。統合報告の真の狙いは、“企業における統合思考、すなわち財務・非財務資本が企業経営と組み合わせることで長期的にどのような価値が生まれるのかをストーリーとして認識すること”^{*}とされています。つまり、自社が『長期的に価値を創造し続ける能力を持つ』ということを投資家に明確かつ効果的に伝える必要があるのです。

日本企業のなかには、未だ財務・非財務のつながりが十分に整理・体系化されておらず、統合報告以前に統合思考自体が形成されていないといった問題が見られます。NRIは、“真の統合思考”に基づく統合報告の実現を目指し、クライアントをサポートします。

^{*} IIRC (International Integrated Reporting Council) に基づく

< 獲得できる経営成果 >





将来の長期戦略に融合する“価値創造ストーリー”を意識し、“真の統合思考”に基づく報告を目指す

< 統合報告コンサルティングにおけるNRIのアプローチ >



社会への提供価値の抽出、非財務活動の価値創造に向けた結びつきを導出

統合思考を表現するためには、財務情報と非財務情報の結合性を明確にすることが必要となります。望ましい統合報告のためには投資家に対して、自社の価値創造を適切に伝えるストーリーを構築することが重要です。

実行段階では、社会への提供価値の抽出・特定や、非財務活動の価値創造に向けた結びつきを検討し、報告書へと落とし込みます。統合報告書制作会社等との連携により、冊子化に向けたデザイン検討を含めたサポートも可能です。

“価値創造ストーリー”と“業種・業界”の双方の知見を結集し、クライアントをサポート

統合報告は、投資家とのエンゲージメントに際して重要性の高い領域です。効果的な検討のためには、価値創造ストーリーに関する専門的知見に加えて、業種・業界特性を考慮する必要があります。NRIは、サステナビリティサービスを手がけるコンサルタントと業種・業界専門性を有するコンサルタントが連携することで、クライアントの経営・事業に即した検討をサポートします。

株式会社 野村総合研究所

コンサルティング事業本部
 東京都千代田区大手町 1-9-2
 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<http://www.nri.co.jp>

Copyright©Nomura Research Institute, Ltd.
 100-0005-01-1807

ご関心のある方は、詳しい説明が可能ですので、
 下記までお問い合わせください。
 e-mail: sustainability_c@nri.co.jp



戦略的なESG情報開示を実現する

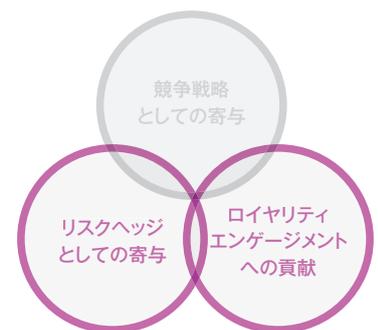
ESG評価機関やステークホルダーに対する効果的な
情報開示を実現するESGコンサルティング

効果的なESG情報開示が求められる理由と NRIのESGコンサルティング

近年、ESG投資の機運が高まりを見せています。日本は、ESG投資が先行している欧州と比べると、未だ発展途上ですが、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2017年にESG指数を選定、同指数に連動したパッシブ運用を開始したことにより、その注目度は確実に上昇しています。投資家をはじめとしたステークホルダーに対して、より効果的に自社の現状を開示・伝達することが喫緊の課題となっています。

一方、企業が開示を求められるESG情報は広範囲にわたっており、すべての情報を完璧に開示することは困難を極めます。NRIは、企業の効果的なESG情報開示に向けたコンサルティングでクライアントをサポートします。

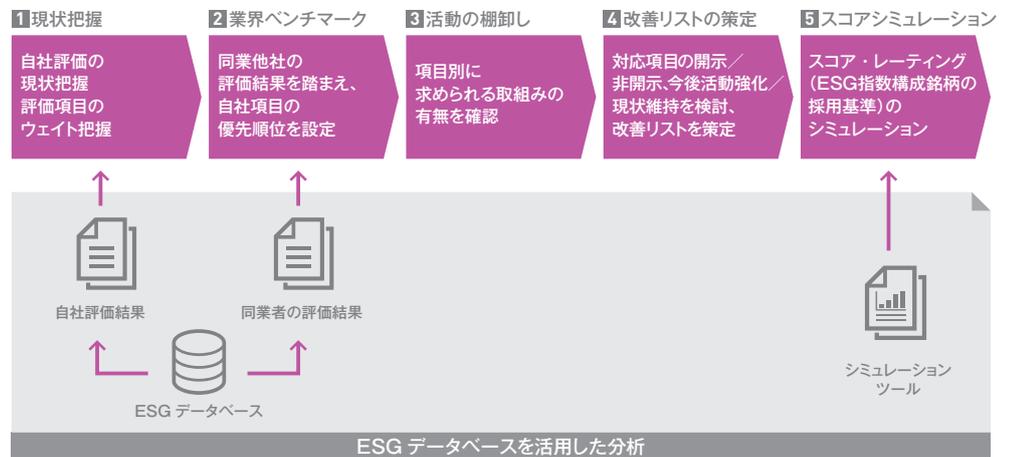
< 獲得できる経営成果 >





ESG指数評価機関のデータベースを活用し、より信頼性の高い助言を実現

< ESGコンサルティングにおけるNRIのアプローチ例 >



ライセンスを保有するESG評価指数のデータベースに基づく独自の分析・評価プロセスを活用

広範囲のESG情報への効果的対応を実現するためには、現状水準の把握と優先課題の特定が必要となります。NRIは、ライセンスを独自に取得したESG評価指数のデータベースに基づき、①業界・国特有の求められる対応、②他社と比較した自社の立ち位置、③今後の優先的課題を整理し、分析・評価することで、クライアントにとって望ましいアプローチとアクションプランを共に検討します。実行段階では、評価スコアの向上を実現するための施策立案や、ESG情報開示の効率性を高めるアドバイスを含めたアクションプランの策定と、その遂行に向けた伴走型支援を行います。

“ESG情報への深い理解”と“ESG評価指数データベース”の知見を結集し、クライアントを支援

ESGに関する情報開示は、ステークホルダーとのエンゲージメントの上で重要性の高い領域です。効果的な検討のためには、クライアントの現状水準を多面的に把握できるESG評価指数データベースの力が欠かせません。NRIは、ESGに関する情報への深い理解を有するコンサルタントがこれらのデータベースを活用することにより、クライアントのニーズに即したより信頼性の高い分析とクライアントへのより効果的な助言を実現します。

株式会社 野村総合研究所

コンサルティング事業本部
東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<http://www.nri.co.jp>

Copyright©Nomura Research Institute, Ltd.
100-0005-01-1807

ご関心のある方は、詳しい説明が可能ですので、
下記までお問い合わせください。
e-mail: sustainability_c@nri.co.jp



持続可能なサプライチェーンを構築する

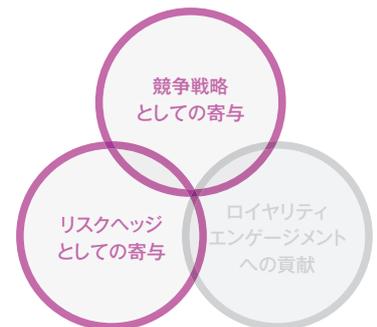
サプライチェーン上のリスク対応と機会創出に向けた
コンサルティング

持続可能なサプライチェーン構築が求められる理由と NRIのコンサルティング

サプライチェーン上で意図せず発生する持続可能性に関わるさまざまなリスクへの対応が喫緊の課題となっています。世界中に広がるサプライチェーン網でいつ起こるか分からない問題は、日本企業にとっても、もはや他人事ではありません。人権・環境をはじめとする社会責任への対応が不十分であると、経営の根幹を揺るがす事象に発展するリスクを抱えていることになります。

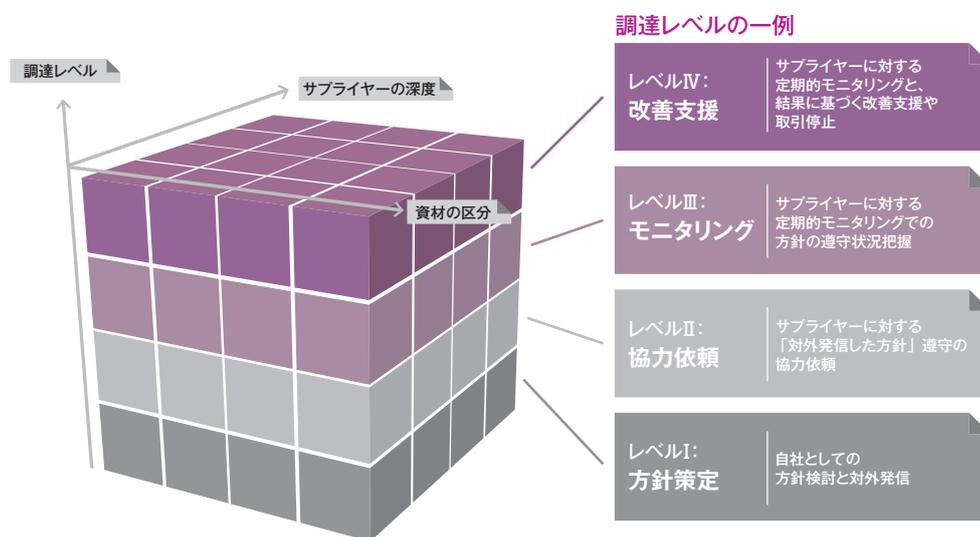
一方、企業がサプライチェーン上のすべてのリスクに完璧に対応することは困難を極めます。サプライチェーン上のリスクと機会の両面に着目し、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて解くべき優先課題を特定する必要があります。NRIは、サプライチェーン上のリスク対応と機会創出に向けたコンサルティングでクライアントをサポートします。

< 獲得できる経営成果 >



リスクと機会の両面に着目し、 持続可能なサプライチェーンの構築に向けた優先課題を特定

< 持続可能なサプライチェーン構築へのNRIのアプローチ例 >



サプライヤーへのアプローチを含め、アクションプランの遂行を伴走

サプライチェーン上のリスクに効果的に対応するためには、現状水準の把握と優先課題の特定が必要となります。NRIは、独自のフレームワークに基づき、優先的に取り組むテーマ、取引先、資材、展開国等を分析することで、クライアントにとって望ましいアプローチとアクションプランを共に検討します。実行段階では、サプライヤーへのアプローチを含め、アクションプランの遂行を伴走します。

“持続可能性”と“業種・業界”の双方の知見を結集し、 クライアントをサポート

サプライチェーンは、企業競争力の根幹なす重要性の高い領域です。効果的な検討のためには、持続可能性に関する専門的知見に加えて、業種・業界特性を考慮する必要があります。NRIは、サステナビリティサービスを手がけるコンサルタントと業種専門性を持つコンサルタントが連携することで、クライアントの事業に即した効果的な対応をサポートします。

株式会社 野村総合研究所

コンサルティング事業本部
東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<http://www.nri.co.jp>

Copyright©Nomura Research Institute, Ltd.
100-0005-01-1807

ご関心のある方は、詳しい説明が可能ですので、
下記までお問い合わせください。
e-mail: sustainability_c@nri.co.jp



長期的価値創造に向けた 気候変動に対する戦略

TCFD* 提言に沿った情報開示及び気候変動に対する
戦略の策定・強化に向けたコンサルティング

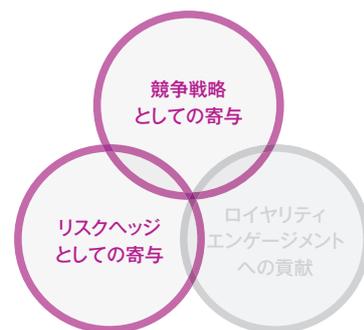
TCFD 提言が求める情報開示に向けたプロセスと NRI の気候変動に対する戦略コンサルティング

気候変動に対する戦略・リスク管理計画の不在が企業にとって大きなリスクとなってきています。

TCFD は、企業に対して、気候変動が事業に及ぼす影響を 2℃シナリオ等の複数のシナリオを活用して分析することを求めています。企業は、この分析をもとに機会獲得やリスク管理のための戦略を策定し、気候変動への対応やレジリエンスを説明することが必要となりますが、このようなシナリオを活用した気候変動の影響分析や戦略策定を過去に行ってきた企業は限られています。

そこで NRI は、各企業が求めるレベルに合わせて、TCFD に沿った機会・リスクの特定、シナリオ分析、そして上記を踏まえた気候変動に対する戦略の策定・強化の各側面でクライアントをサポートいたします。

< 獲得できる経営成果 >



*TCFD…気候変動関連財務情報開示タスクフォース



企業の長期的な企業価値の向上につながる TCFD 対応を段階的に実施

NRIが考えるあるべきTCFD対応

< 段階的な TCFD 対応と一貫したサポート >



< TCFD 対応において検討が必要となる事象と範囲 >



事業に影響を与える気候変動の事象の特定から シナリオ分析、気候変動に対する戦略の強化まで一貫して伴走

TCFD対応を通じて気候変動に対するレジリエンスを高めるためのコンサルティングサービスを提供いたします。まず、事業の「リスク」や「機会」につながると想定される気候変動の事象を特定します。「リスク」や「機会」、気候変動の事象の特定には気候変動に関する知見に加え、自社のみならず顧客等からの影響を考慮するための事業に関する理解も必要になります。特定した「リスク」や「機会」、気候変動の事象を踏まえ、シナリオ分析を行い、「リスク」や「機会」の影響の大きさを検討します。なお、シナリオについては、特定した気候変動の事象を踏まえ、IEA *やIPCC *を参考に作成いたします。その後、「リスク」を抑制し、「機会」を獲得するための気候変動に対する戦略の策定を行います。

“気候変動関連の政策への知見”と“戦略コンサルティング”を融合し、 企業価値向上に向けた気候変動に対する戦略を構築

NRIのコンサルティングサービスは、官公庁等の案件を通じて培った気候変動政策や国際動向に関する知見を持ったチームと、各業界を対象に事業戦略構築支援を行ったチームがそれぞれ組織化されており、幅広いご要望へ対応できる体制が整っています。

このような、気候変動への専門性やテーマ・業界の両者の知見が求められる性質のサポートには、複数領域の専門性を持つチームによるご支援が最も効果的です。

ご関心のある方は、詳しい説明が可能ですので、
下記までお問い合わせください。
e-mail : sustainability_c@nri.co.jp

* IEA……国際エネルギー機関
* IPCC……気候変動に関する国家間パネル

株式会社 野村総合研究所

コンサルティング事業本部
東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<https://www.nri.com/jp/>

Copyright©Nomura Research Institute, Ltd.
100-0005-02-1904